



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	284,999	△15.2	2,758	69.0	2,620	55.6	1,573	66.8	1,339	75.6	2,162	105.9
27年3月期第1四半期	335,972	1.5	1,632	△34.8	1,684	△33.6	943	△33.5	763	△36.8	1,050	△24.7

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.85	—
27年3月期第1四半期	6.75	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	320,232	113,752	98,113	30.6
27年3月期	329,059	112,947	97,432	29.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,350,000	△1.7	16,800	28.2	15,200	25.1	8,200	49.0	72.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	116,881,106株	27年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,891,268株	27年3月期	3,891,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	112,989,902株	27年3月期1Q	112,991,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ギリシャに端を発する欧州の金融不安、また中国経済の減速など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも、未だ不安定な状況が継続しております。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にありますが、ガソリンの販売数量につきましては、前期の消費増税による買い控えの反動を受け、前年同期を上回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは今年度より2カ年の中期経営計画『Moving 2016 「動く！」～明日(あした)にタネを蒔け！～』を策定し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1>収益力の増強

<2>長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3>組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

また、4月より王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社の営業を開始しております。2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、当社グループの体制整備を行うと共に、それぞれに強みを持つ企業と提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指し、国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、原油価格下落の影響を受け、1,910億5千6百万円(前年同期比15.8%の減少)となりました。売上総利益は205億3千7百万円(前年同期比19.7%の増加)、営業活動に係る利益は27億5千8百万円(前年同期比69.0%の増加)、税引前四半期利益は26億2千万円(前年同期比55.6%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は13億3千9百万円(前年同期比75.6%の増加)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、新規顧客軒数を順調に伸ばしたものの、気温上昇により消費量が減少した結果、ほぼ前年同期並みとなりました。

機器販売におきましては、6月よりグループ会社を対象に、LPガスの新規需要の創造と拡販をねらいとした「Smart Life」キャンペーンをスタートしました。高機能ガス燃焼機器をはじめ、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」及び家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売促進を積極的に進めております。

また、社会貢献活動として「食育」・「火育」をテーマとした「いただきます応援宣言 for kids」・「ほのおのちから応援宣言 for kids」を全国の幼稚園・保育園で実施し、食事の大切さ・炎の尊さをお伝えしております。

さらに4月に関東最大級のガス容器耐圧検査会社となる株式会社Jシリンダーサービスが始動いたしました。増強された設備の下、効率性の追求と安全面の強化を図り、グループ全体の収益向上に貢献してまいります。

このような活動の結果、売上収益は225億8千4百万円(前年同期比13.2%の減少)、営業活動に係る利益は5億8千4百万円(前年同期比52.4%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は1億8千万円(前年同期比29.6%の減少)となりました。

【カーライフ事業】

当第1四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車普及拡大や少子高齢化等の影響で、業界全体で需要減少が継続する中、昨年の消費増税後の需要減の反動により、販売数量は前年同期を上回りました。損益面におきましても、販売数量の増加に加え、コスト削減や前年5月に子会社化した日産大阪販売株式会社による影響が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

リテール戦略におきましては、当社系列CS(※1)の競争力強化を目的に展開している「ENEX ACTプログラム(※2)」を通じ、成功事例の共有等による店舗運営のサポートを継続推進し、CSの収益改善を図っております。

また、今秋を目途に楽天株式会社の共通ポイントサービスである「楽天スーパーポイント」を導入する予定です。これにより加盟店同士の相互送客効果を促進し、グループでの顧客数の拡大を図ってまいります。

車関連事業におきましては、日産大阪販売株式会社の新車販売を起点としたメンテナンス・修理・サービス、保険、車検、中古車販売といったカーライフサイクルを通じてお客様とのさらなる緊密な関係を構築し、当社が培ってきたCS事業とのシナジーを創出すべく、カーライフバリューチェーンの強化に注力しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、新規系列化により11カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により16カ所が減少した結果、総数は2,034カ所（前期末より5カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上収益は1,272億8千6百万円（前年同期比7.6%の減少）、営業活動に係る利益は2億4千5百万円（前年同期は営業活動に係る損失4億3千3百万円）、当社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期は当社株主に帰属する四半期純損失4億7千4百万円）となりました。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（※2）ENEX ACTプログラムとは、当社が提供する販売店向けのコンサルティング・サービスです。「地域密着によるCS経営」をコンセプトに、CSの経営分析や集合研修等を通じ、販売店のCS経営を強力にサポートしています。

【電力・ユーティリティ事業】

当第1四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業（※3）の発電分野では、昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また本年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を新設・増設し、自社電源の拡充を進めてまいりました。その結果、発電量は前年同期を上回りました。

電熱供給事業の電力販売分野におきましては、従来からの当社が行う電力販売体制に、本年1月末に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と設立した王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、電力販売量は前年同期を上回りました。その結果、電熱供給事業における損益面は、前年同期を上回りました。

熱供給事業（※4）におきましては、第1四半期における東日本地区は好天に恵まれ、冷房用熱需要が増加した結果、販売数量は前年同期を上回りました。また、損益面におきましては、売上原価の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

2016年度の電力小売りの完全自由化を見据え、当社グループでは、電力・ユーティリティ事業部門を中心に各事業部門が連携し、その準備を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は100億4百万円（前年同期比20.9%の増加）となりましたが、前年同期に認識した一過性利益の反動により営業活動に係る利益は11億5千万円（前年同期比6.3%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は6億5千7百万円（前年同期比7.8%の減少）となりました。

（※3）電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当第1四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、国内の石油製品需要の減少を背景に販売数量は前年同期を下回りましたが、流通体制の高度化や非効率取引の見直し等により、損益面では前年同期を上回りました。

産業向けのエネルギー供給を行う当事業部門におきましては、今後も予想される厳しい環境に対処すべく、各主要事業における流通機能の整備・拡充により、それぞれのエリアをカバーする柔軟な供給体制を構築しております。また、新たな取組みとして、当社グループの石炭火力発電所より排出される石炭灰を活用した再生商品や国内外での再生油を取り扱う専門部署を今期よりそれぞれ新設し、事業化に向けた検討を開始しております。

引き続き、主力である産業用燃料及び資材の販売において、お客様の多様化するニーズを捉え、国内外の取り巻く環境の変化に対応しながら、流通機能の最適化・高度化を進めてまいります。さらには、新規事業についても国内外を問わず積極的に検討・実行してまいります。

このような活動の結果、売上収益は311億8千2百万円（前年同期比43.0%の減少）、営業活動に係る利益は4億7千万円（前年同期比141.7%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は3億1千9百万円（前年同期比172.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して88億2千7百万円減少し、3,202億3千2百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して96億3千2百万円減少し、2,064億8千万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、四半期純利益の増加、配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して8億5百万円増加の1,137億5千2百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して6億6千3百万円減少の155億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億9千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益26億2千万円、減価償却費等30億1千1百万円、売買所要資金で13億4千8百万円の支出、法人所得税の支払による支出22億4千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は30億9千5百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出13億4千7百万円、子会社取得による支出10億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は6千8百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入12億8千5百万円、配当金支払いによる支出13億5千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2015年4月30日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,184	15,521
営業債権	98,449	93,137
その他の短期金融資産	11,431	11,758
棚卸資産	27,794	24,173
前渡金	2,332	1,017
その他の流動資産	1,518	1,913
流動資産合計	157,708	147,519
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,551	10,356
その他の投資	8,924	9,644
投資以外の長期金融資産	9,987	10,800
有形固定資産	88,836	88,285
投資不動産	14,369	14,226
のれん	108	629
無形資産	23,474	24,481
繰延税金資産	13,448	12,712
その他の非流動資産	1,653	1,580
非流動資産合計	171,351	172,713
資産合計	329,059	320,232

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	14,208	15,564
営業債務	104,564	94,676
その他の短期金融負債	9,784	10,747
未払法人所得税	2,489	898
前受金	7,078	6,526
その他の流動負債	11,320	9,526
流動負債合計	149,443	137,937
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	26,746	27,651
その他の長期金融負債	22,283	22,990
退職給付に係る負債	9,350	9,403
繰延税金負債	2,747	2,992
引当金	4,961	4,955
その他の非流動負債	582	552
非流動負債合計	66,669	68,543
負債合計	216,112	206,480
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,743	18,740
利益剰余金	62,223	62,287
その他の資本の構成要素	△1,661	△1,041
自己株式	△1,751	△1,751
株主資本合計	97,432	98,113
非支配持分	15,515	15,639
資本合計	112,947	113,752
負債及び資本合計	329,059	320,232

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
売上収益	226,788	191,056
売上原価	△209,633	△170,519
売上総利益	17,155	20,537
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△15,586	△17,922
固定資産に係る損益	△208	△41
その他の損益	271	184
その他の収益及び費用合計	△15,523	△17,779
営業活動に係る利益	1,632	2,758
金融収益及び金融費用		
受取利息	15	35
受取配当金	202	216
支払利息	△197	△215
その他の金融損益	△3	—
金融収益及び金融費用合計	17	36
持分法による投資損益	35	△174
税引前四半期利益	1,684	2,620
法人所得税費用	△741	△1,047
四半期純利益	943	1,573
当社株主に帰属する四半期純利益	763	1,339
非支配持分に帰属する四半期純利益	180	234

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	303	456
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	0	△0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△177	△75
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	△12	197
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	107	589
四半期包括利益	1,050	2,162
当社株主に帰属する四半期包括利益	870	1,928
非支配持分に帰属する四半期包括利益	180	234

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	6.75	11.85
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	335,972	284,999
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,743
子会社の取得による減少	—	△3
期末残高	18,737	18,740
利益剰余金		
期首残高	59,377	62,223
当社株主に帰属する四半期純利益	763	1,339
その他の資本の構成要素からの振替	—	△30
当社株主への支払配当金	△1,356	△1,243
期末残高	58,784	62,287
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,098	△1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益	108	589
利益剰余金への振替	—	30
期末残高	△1,990	△1,041
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,751
自己株式の取得及び処分	△0	△0
期末残高	△1,750	△1,751
株主資本合計	93,659	98,113

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
非支配持分		
期首残高	9,419	15,515
非支配持分に帰属する四半期純利益	180	234
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	0
非支配持分への支払配当金	△215	△110
子会社持分の追加取得及び売却による増減	5,549	—
期末残高	14,933	15,639
資本合計	108,592	113,752

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,684	2,620
減価償却費等	2,344	3,011
固定資産に係る損益	208	41
金融収益及び金融費用	△17	△36
持分法による投資損益	△35	174
営業債権の増減	30,844	4,957
棚卸資産の増減	2,265	3,672
営業債務の増減	△24,871	△9,977
その他—純額	1,855	73
利息及び配当金の受取額	386	368
利息の支払額	△165	△158
法人所得税の支払額	△4,871	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,627	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△4
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	12
投資の取得による支出	△1	△1
投資の売却による収入	157	4
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△2,202	△1,090
貸付による支出	△809	△75
貸付金の回収による収入	959	81
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△4,160	△1,347
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	135	184
無形資産の取得による支出	△335	△118
無形資産の売却による収入	6	1
その他—純額	—	△742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△3,095

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	2,346	1,400
社債及び借入金の返済額	△754	△917
短期借入金の増減—純額	△1,525	802
当社株主への配当金の支払額	△1,356	△1,243
非支配持分への配当金の支払額	△215	△110
その他—純額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△68
現金及び現金同等物の増減額	1,873	△666
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	16,184
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△11	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,113	15,521

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	26,031	137,768	8,273	54,684	226,756	32	226,788	—	226,788
セグメント間収益	207	430	—	128	765	60	825	△825	—
収益合計	26,238	138,198	8,273	54,812	227,521	92	227,613	△825	226,788
売上総利益	5,874	8,187	1,651	1,412	17,124	31	17,155	—	17,155
営業活動に係る利益	383	△433	1,227	194	1,371	9	1,380	252	1,632
税引前四半期利益	544	△517	1,207	180	1,414	8	1,422	262	1,684
当社株主に帰属する 四半期純利益	256	△474	712	117	611	5	616	147	763
その他の項目									
資産合計	57,317	139,057	46,705	74,317	317,396	654	318,050	17,559	335,609
売上高	27,359	147,050	9,220	152,305	335,934	38	335,972	—	335,972

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額147百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額17,559百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	22,584	127,286	10,004	31,182	191,056	0	191,056	—	191,056
セグメント間収益	56	1,594	72	174	1,896	—	1,896	△1,896	—
収益合計	22,640	128,880	10,076	31,356	192,952	0	192,952	△1,896	191,056
売上総利益	6,211	10,838	1,825	1,663	20,537	—	20,537	—	20,537
営業活動に係る利益	584	245	1,150	470	2,449	1	2,450	308	2,758
税引前四半期利益	504	136	1,161	483	2,284	1	2,285	335	2,620
当社株主に帰属する 四半期純利益	180	0	657	319	1,156	0	1,156	183	1,339
その他の項目									
資産合計	58,885	125,045	56,086	67,373	307,389	1	307,390	12,842	320,232
売上高	23,651	135,952	10,179	115,217	284,999	0	284,999	—	284,999

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額183百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額12,842百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059

(注) 資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。